

半期報告書

(第108期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

東北特殊鋼株式会社

(311035)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	30
2. 中間財務諸表等	31
(1) 中間財務諸表	31
(2) その他	41
第6 提出会社の参考情報	42
第二部 提出会社の保証会社等の情報	43

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第108期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 東北特殊鋼株式会社

【英訳名】 Tohoku Steel Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横山 博之

【本店の所在の場所】 仙台市太白区長町七丁目20番1号
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）

【最寄りの連絡場所】 宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23

【電話番号】 (0224) 82-1010（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理部長 佐々木 茂範

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
（東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）
東京営業所
（東京都中央区日本橋本町四丁目4番2号 東山ビル）
名古屋営業所
（名古屋市中区錦二丁目15番22号 りそな名古屋ビル）
大阪営業所
（大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル）
（注）東京営業所、名古屋営業所、大阪営業所は証券取引法の規定による
備付場所ではありませんが、株主の便宜のため半期報告書の写しを備
えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高（千円）	7,588,918	8,054,805	8,972,468	15,379,400	16,749,485
経常利益（千円）	780,407	1,003,186	1,198,279	1,597,350	2,171,048
中間（当期）純利益（千円）	562,579	593,594	720,991	1,095,481	1,306,639
純資産額（千円）	6,088,461	7,310,263	8,692,896	6,670,545	8,150,840
総資産額（千円）	19,561,550	20,167,668	20,907,090	19,915,029	20,859,942
1株当たり純資産額（円）	807.39	969.84	1,153.48	883.46	1,079.33
1株当たり中間（当期）純利益（円）	74.60	78.75	95.67	143.84	171.13
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	31.1	36.2	41.6	33.5	39.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	956,589	719,921	957,941	2,189,332	1,534,769
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△5,699,585	△1,105,977	△265,447	△5,719,647	△1,475,539
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	4,598,451	△575,320	△564,273	4,095,717	△1,078,210
現金及び現金同等物の中間 期末（期末）残高（千円）	2,108,534	1,857,105	1,927,721	2,818,481	1,799,501
従業員数（人）	262(102)	266(98)	261(104)	268(102)	262(101)

回次	第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	6,289,703	6,771,175	7,586,995	12,867,821	14,221,503
経常利益 (千円)	563,498	772,913	879,287	1,170,430	1,672,661
中間 (当期) 純利益 (千円)	339,733	455,539	524,665	736,748	1,005,103
資本金 (千円)	827,500	827,500	827,500	827,500	827,500
発行済株式総数 (千株)	7,550	7,550	7,550	7,550	7,550
純資産額 (千円)	6,106,057	7,054,767	8,082,343	6,552,254	7,731,863
総資産額 (千円)	8,688,373	9,631,780	10,836,703	8,980,725	10,642,154
1株当たり純資産額 (円)	809.72	935.95	1,072.47	867.88	1,024.37
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	45.05	60.43	69.62	96.38	131.76
潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	7.00	10.00	13.00
自己資本比率 (%)	70.3	73.2	74.6	73.0	72.7
従業員数 (人)	215(73)	217(71)	215(80)	218(72)	215(74)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 「従業員数」欄の () 内は、外書で臨時従業員数 (平均雇用人員数) を記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
特殊鋼事業	220 [85]
不動産賃貸事業	41 [19]
合計	261 [104]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	215 [80]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、急激な原油の高騰や素材価格の上昇による影響は受けたものの、大企業をけん引役とした景気拡大の裾野が徐々に広がりをみせ、いざなぎ景気を上回る戦後最長の景気拡大が続きましました。

特殊鋼業界におきましては、引き続き自動車向けを中心とした高級品種の需要が旺盛で、高水準の生産が継続しました。

かかる状況の下で、当社グループの特殊鋼事業につきましては、旺盛な需要に対応すべく、投資コストを最低限に抑えた生産能力拡大と市場ニーズの変化に迅速に対応した営業政策を推進しました。また、不動産賃貸事業につきましても一層のサービス向上に努めました。その結果、当中間連結会計期間における売上高は前年同期比9億1千7百万円増の89億7千2百万円となりました。損益面では、ニッケル等の原材料価格および原油価格の高騰に伴う燃料・運賃コストの上昇等が損益を圧迫する要因となったものの、継続した販売価格改善とコスト削減を図った結果、経常利益は前年同期比1億9千5百万円増の11億9千8百万円、中間純利益は前年同期比1億2千7百万円増の7億2千万円と、増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①特殊鋼事業

売上高は前年同期比9億4千2百万円増の77億7千5百万円、営業利益は1億3千7百万円増の7億6千4百万円となりました。

②不動産賃貸事業

売上高は前年同期比2千5百万円減の11億9千6百万円、営業利益は3千8百万円増の4億3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済などによる支出があったものの、売上高が堅調に推移したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億2千8百万円（7.1%）増加し、当中間連結会計期間末は19億2千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金収支は、9億5千7百万円の増加となりました。これは、税金等調整前中間純利益11億9千2百万円、減価償却費3億9千9百万円、法人税等の支払額5億2千1百万円、たな卸資産の増加額1億8千8百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金収支は、2億6千5百万円の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2億4千1百万円、無形固定資産の取得による支出2千万円、投資有価証券の取得による支出5百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金収支は、5億6千4百万円の減少となりました。これは、長期借入金の返済による支出4億6千6百万円、配当金の支払額9千7百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
特殊鋼事業	7,226,468	+13.4
不動産賃貸事業	—	—

- (注) 1. 金額は、販売価額により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
特殊鋼事業	8,343,230	+12.4	4,604,252	+8.4
不動産賃貸事業	—	—	—	—

- (注) 1. 金額は、販売価額により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
特殊鋼事業	7,775,994	+13.8
不動産賃貸事業	1,196,473	△2.1
合計	8,972,468	+11.4

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
大同興業(株)	1,762,731	21.9	1,721,163	19.2
(株)西友	1,161,815	14.4	1,135,691	12.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

- (1) 当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。
(2) 当中間連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、東北大学及び同附属研究所をはじめとする、在仙の国立研究機関並びにユーザーとの密接な協力体制の下に推進しております。

当中間連結会計期間における研究開発活動を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 特殊鋼事業

①特殊鋼分野

環境にやさしい夢の快削鋼として開発された新快削鋼T I C Sは、まず油圧制御用の比例弁用の鉄心材として珪素鋼の量産化が先行し、定常安定生産に入りました。一方、鋼材二本柱の一つである電磁ステンレス鋼において、前期より開発を進めてきた汎用電磁弁用鉄心材としてのT I C S新快削鋼が、耐食性、磁気特性、切削性の高度にバランスの取れた製品として完成し、これが新規開発の電磁弁に採用され、この下期より量産化することとなりました。これを皮切りにさらにT I C S快削鋼の用途の広がりを期待するところであります。

電磁ステンレス鋼の新規用途開発では、高電気抵抗、高耐食、高磁気安定性という純鉄系あるいはパーマロイ系にない特色を活かし、高周波を用いた磁気センサー用途を開拓中であります。自動車用トルクセンサーでの実績を踏まえ、各種変位センサー、荷重センサー等への適用が徐々に行われてきております。

合金系では、新規鋼種の製造開発を行ってきた融雪線の量産工程が確立され、量産受注へ移行する時期となりました。また、小ロット対応を特徴として取り組んでいる高C r合金、二相合金、難加工高合金等の難加工溶接線の商品化、量産化等その対象を広げてきております。

特殊材料としては、低廉合金組成材のゴルフクラブ材料が着目され、量産製造の段階にきております。

また、究極のエコカーとして燃料電池車に関心を集めておりますが、燃料となる水素ガスのコントロールに電磁弁が使用され、弊社の電磁ステンレス鋼が多々採用されております。これから期待できる分野として注目しておりますが、電磁ステンレス鋼の水素との相性、性能、要求特性等まだまだ不明な点があると考えられるため、ユーザーや市場の動向を見極めながら開発へフィードバックしていきたいと考えております。

②熱処理加工分野

新技術分野では、キリンコートC（特殊窒化とPVDとの複合表面処理）は自動車用難加工材部品の冷間加工用金型、樹脂成形時の難燃性ガスによる腐食対策等に効果を発揮し、キリンコートS（特殊窒化）は処理した金型、部品等の後工程省略によるコスト低減に効果を発揮しております。また、熱圧着は、形状、材質等の因子があっても高精度接合による品質信頼性を高め、量産体制を構築しております。

一方、従来技術である磁気焼鈍技術、熱処理技術、表面処理技術につきましても、自動車部品、電気関連部品メーカー等の新規アイテムにおける高品質要求に応える技術開発を進めております。

当中間連結会計期間において支出した研究開発費は44百万円であります。

(2) 不動産賃貸事業

研究開発活動は行っておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完了後の増加能力
提出会社	本社工場 (宮城県柴田郡村田町)	特殊鋼事業	特殊鋼鋼材設備 の一部	66,256	平成18年8月	(注) 1

(注) 1. 上記、特殊鋼鋼材設備は、既存設備の更新等であり、生産能力に及ぼす影響は軽微であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,200,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月20日）	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,550,000	7,550,000	ジャスダック証券取引所	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	7,550,000	—	827,500	—	560,772

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大同特殊鋼株式会社 (注) 1	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	2,549	33.77
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会 社三菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	646	8.56
東京窯業株式会社 (注) 2	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	594	7.87
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	374	4.95
株式会社みずほコーポレート銀行 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	302	4.00
株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	300	3.98
ビービーエイチ フォー フィデ リティー ロープライズ ストック ファンド (常任代理人 株式 会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	275	3.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	201	2.66
中央三井信託銀行株式会社 常任 代理人 日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	200	2.65
芝本産業株式会社	東京都中央区湊一丁目1番12号	173	2.30
計	—	5,615	74.38

(注) 1. 大同特殊鋼株式会社の所有株式のうち、1,794千株は、以下の各信託銀行に管理有価証券信託として委託されております。

日興シティ信託銀行(株) 370千株 野村信託銀行(株) 370千株 あおぞら信託銀行(株) 360千株
みずほ信託銀行(株) 360千株 三菱UFJ信託銀行(株) 334千株

2. 東京窯業株式会社は、前事業年度まで株式会社TYKとして表記しておりました。

3. オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー及びその共同保有者であるオー・シー・エム・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーから、平成18年3月2日付の大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成18年2月24日)、報告義務発生日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
オー・シー・エム・オポチュニ ティーズ・ファンド・ファイブ・エ ルピー	2711 Centerville Road, Suit 400, Wilmington, Delaware 19808	646	8.56
オー・シー・エム・ジャパン・オ ポチュニティーズ・ファンド・エ ルピー	Walkers SPV Limited, Walker House PO BOX 908 GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	77	1.02

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,493,000	7,493	—
単元未満株式	普通株式 44,000	—	—
発行済株式総数	7,550,000	—	—
総株主の議決権	—	7,493	—

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東北特殊鋼株式会社	仙台市太白区長町 七丁目20-1	13,000	—	13,000	0.17
計	—	13,000	—	13,000	0.17

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,650	1,600	1,519	1,497	1,570	1,509
最低 (円)	1,550	1,430	1,220	1,265	1,300	1,396

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区 分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)		
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			1,857,105		2,078,058		1,799,501	
2. 受取手形及び売掛金	※5		3,045,009		3,435,498		3,359,109	
3. たな卸資産			1,396,289		1,858,025		1,669,956	
4. 繰延税金資産			166,490		181,434		186,929	
5. その他			75,086		18,669		18,640	
貸倒引当金			△814		△911		△908	
流動資産合計			6,539,166	32.4	7,570,775	36.2	7,033,228	33.7
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※2,3	8,647,249		8,207,820		8,466,707		
(2) 機械装置及び運搬 具		970,156		1,123,135		1,098,751		
(3) 工具器具備品		87,021		68,705		76,672		
(4) 土地	※3	1,344,721		1,344,460		1,344,460		
(5) 建設仮勘定		112,788	11,161,938	3,449	10,747,569	33,730	11,020,321	
2. 無形固定資産			91,198		128,377		97,801	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,816,927		2,026,760		2,130,500		
(2) 従業員長期貸付金		2,958		1,660		2,496		
(3) 繰延税金資産		300,999		321,299		311,260		
(4) その他		257,029		112,547		266,384		
貸倒引当金		△2,549	2,375,365	△1,899	2,460,368	△2,049	2,708,591	
固定資産合計			13,628,501	67.6	13,336,315	63.8	13,826,714	66.3
資産合計			20,167,668	100.0	20,907,090	100.0	20,859,942	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※5	1,340,174		1,500,779		1,423,666		
2. 短期借入金		1,000,396		1,000,396		1,000,396		
3. 未払法人税等		392,657		485,922		527,385		
4. 未払消費税等		38,790		49,482		23,377		
5. 賞与引当金		239,748		275,639		266,820		
6. 設備支払手形	※5	97,157		5,174		120,187		
7. その他	※5	370,723		397,164		363,563		
流動負債合計		3,479,648	17.3	3,714,558	17.8	3,725,397	17.8	
II 固定負債								
1. 長期借入金		2,682,376		1,715,313		2,182,178		
2. 繰延税金負債		237,842		311,956		357,940		
3. 長期預り金	※3	6,067,540		6,067,540		6,067,540		
4. 修繕引当金		316,890		368,512		342,320		
5. 退職給付引当金		54,547		8,220		8,146		
6. 役員退職慰労引当金		18,560		28,094		25,580		
固定負債合計		9,377,756	46.5	8,499,636	40.6	8,983,705	43.1	
負債合計		12,857,404	63.8	12,214,194	58.4	12,709,102	60.9	
(資本の部)								
I 資本金		827,500	4.1	—	—	827,500	4.0	
II 資本剰余金		560,772	2.7	—	—	560,772	2.7	
III 利益剰余金		5,503,050	27.3	—	—	6,216,095	29.8	
IV その他有価証券評価差 額金		425,143	2.1	—	—	554,664	2.6	
V 自己株式		△6,202	△0.0	—	—	△8,191	△0.0	
資本合計		7,310,263	36.2	—	—	8,150,840	39.1	
負債・資本合計		20,167,668	100.0	—	—	20,859,942	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金				827,500				
2. 資本剰余金				560,772				
3. 利益剰余金				6,822,365				
4. 自己株式				△8,191				
株主資本合計				8,202,446	39.2			
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差 額金				490,449				
評価・換算差額等合計				490,449	2.4			
純資産合計				8,692,896	41.6			
負債純資産合計				20,907,090	100.0			

②【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,054,805	100.0		8,972,468	100.0		16,749,485	100.0
II 売上原価			6,441,768	80.0		7,136,197	79.5		13,333,248	79.6
売上総利益			1,613,037	20.0		1,836,271	20.5		3,416,236	20.4
III 販売費及び一般管理費	※1									
1. 発送運賃及び荷造費		206,183			235,314			432,965		
2. 給料手当		106,393			98,996			270,465		
3. 退職給付費用		880			7,059			4,494		
4. 賞与引当金繰入額		51,115			60,852			58,495		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		4,480			9,294			10,700		
6. 減価償却費		7,960			6,658			15,709		
7. 租税課金		14,915			15,757			30,268		
8. その他		228,479	620,406	7.7	234,477	668,411	7.5	453,523	1,276,622	7.6
営業利益			992,630	12.3		1,167,859	13.0		2,139,614	12.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1,446			3,098			4,098		
2. 受取配当金		6,215			8,426			10,849		
3. 設備等賃貸料		5,166			5,751			10,533		
4. 診療所会計収益金		3,265			3,130			8,091		
5. 仕入割引		13,581			17,223			28,246		
6. 保険戻戻金		30,734			4,154			30,734		
7. その他		8,683	69,091	0.9	9,008	50,793	0.6	13,270	105,824	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		19,928			14,911			37,259		
2. 売上割引		—			3,682			—		
3. 固定資産除却損		22,980			—			25,325		
4. 災害損失		7,369			—			—		
5. その他		8,256	58,535	0.7	1,778	20,373	0.2	11,805	74,390	0.4
経常利益			1,003,186	12.5		1,198,279	13.4		2,171,048	13.0
VI 特別利益	※3									
1. 固定資産売却益		—			—			20,100		
2. 退職給付引当金取崩額		10,627	10,627	0.1	—	—	—	42,133	62,233	0.3
VII 特別損失										
1. 役員退職慰労金		16,760			—			16,760		
2. 役員退職慰労引当金繰入額		13,280			—			13,280		
3. 土浦工場移転費用		—			—			25,317		
4. 地震災害損失		—			—			10,895		
5. 電話加入権評価損		—	30,040	0.4	5,812	5,812	0.1	—	66,253	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益			983,773	12.2		1,192,466	13.3		2,167,028	12.9
法人税、住民税及び事業税	※2	386,133			479,549			852,574		
法人税等調整額	※2	4,045	390,178	4.8	△8,074	471,475	5.3	7,814	860,388	5.1
中間(当期)純利益			593,594	7.4		720,991	8.0		1,306,639	7.8

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金 額 (千円)		金 額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			560,772		560,772
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			560,772		560,772
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			4,995,687		4,995,687
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		593,594	593,594	1,306,639	1,306,639
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		75,382		75,382	
2. 役員賞与		10,850	86,232	10,850	86,232
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			5,503,050		6,216,095

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	827,500	560,772	6,216,095	△8,191	7,596,176	554,664	8,150,840
中間連結会計期間中の変動額							
利益処分による剰余金の配当			△97,970		△97,970		△97,970
利益処分による役員賞与			△16,750		△16,750		△16,750
中間純利益			720,991		720,991		720,991
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額 (純額)					—	△64,214	△64,214
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	606,270	—	606,270	△64,214	542,055
平成18年9月30日残高 (千円)	827,500	560,772	6,822,365	△8,191	8,202,446	490,449	8,692,896

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		983,773	1,192,466	2,167,028
減価償却費		426,175	390,903	870,015
貸倒引当金の減少額		△64	△146	△470
賞与引当金の増加額		9,256	8,819	36,327
修繕引当金の増加額		25,430	26,192	50,860
退職給付引当金の増減額		△54,405	73	△100,806
役員退職慰労引当金の増加額		18,560	2,514	25,580
受取利息及び受取配当金		△7,661	△11,524	△14,947
支払利息		19,928	14,911	37,259
有形固定資産売却益		△3,549	—	△20,100
有形固定資産除却損		22,980	—	30,752
電話加入権評価損		—	5,812	—
売上債権の増加額		△156,764	△76,389	△473,713
たな卸資産の増加額		△76,336	△188,068	△350,004
仕入債務の増加額		80,972	77,112	164,464
未払消費税等の増減額		△26,098	26,105	△41,511
その他の資産の増減額		△63,682	2,336	△20,185
その他の負債の増減額		△40,107	25,047	△44,842
役員賞与の支払額		△10,850	△16,750	△10,850
小 計		1,147,556	1,479,417	2,304,855
利息及び配当金の受取額		6,689	13,529	15,634
利息の支払額		△19,999	△13,861	△38,951
法人税等の支払額		△414,324	△521,143	△746,768
営業活動によるキャッシュ・フロー		719,921	957,941	1,534,769
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△150,337	—	△150,337
定期預金の払戻しによる収入		150,265	—	150,265
有形固定資産の取得による支出		△300,244	△241,283	△569,951
有形固定資産の売却による収入		9,009	—	25,821
無形固定資産の取得による支出		—	△20,000	△16,700
投資有価証券の取得による支出		△816,479	△5,000	△916,909
貸付による支出		△600	△500	△1,900
貸付金の回収による収入		2,409	1,336	4,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,105,977	△265,447	△1,475,539
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△500,198	△466,865	△1,000,396
自己株式の取得による支出		△632	—	△2,621
配当金の支払額		△74,489	△97,408	△75,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		△575,320	△564,273	△1,078,210
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△961,376	128,220	△1,018,980
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,818,481	1,799,501	2,818,481
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,857,105	1,927,721	1,799,501

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(ハ)修繕引当金 賃貸建物等について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見積額を支出の行われる年度に至るまでの期間に配分計上している。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生している額を計上している。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)修繕引当金 賃貸建物等について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見積額を支出の行われる年度に至るまでの期間に配分計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(ハ)修繕引当金 賃貸建物等について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見積額を支出の行われる年度に至るまでの期間に配分計上している。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。 (追加情報) 当社は、平成17年12月に従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。 本移行に伴う影響額は、特別利益として42,133千円計上している。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、近年役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の在任期間に適正に費用配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものである。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益が5,280千円減少し、税金等調整前中間純利益は18,560千円減少している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、近年役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の在任期間に適正に費用配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものである。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益が12,300千円減少し、税金等調整前当期純利益は25,580千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載している。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>[固定資産の減損に係る会計基準] 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>[役員賞与に関する会計基準] 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 [貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等] 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,692,896千円であります。 当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>[固定資産の減損に係る会計基準] 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。この変更は、同会計基準及び適用指針が平成17年4月1日以降開始する連結会計年度から適用することになったことに伴うものである。 これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>[中間連結損益計算書] 「売上割引」は前中間連結会計期間末は、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において営業外費用の総額の100分の10を超えたため 区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「売上割引」の金額は3,738千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1. 減価償却累計額	8,773,296千円	9,549,780千円	9,168,988千円
※2. 圧縮記帳	取得価額から直接控除した工事 負担金による圧縮記帳額 構築物 142,907千円	同左	同左
※3. 担保提供資産の状況	担保差入資産 建物 7,707,892千円 土地 3,448千円 計 7,711,341千円 上記のうち、工場財団設定分 土地 3,448千円 上記の担保資産に対する債務 長期預り金 6,067,540千円	担保差入資産 建物 6,812,517千円 土地 3,448千円 計 6,815,966千円 上記のうち、工場財団設定分 土地 3,448千円 上記の担保資産に対する債務 長期預り金 6,067,540千円	担保差入資産 建物 7,458,776千円 土地 3,448千円 計 7,462,225千円 上記のうち、工場財団設定分 土地 3,448千円 上記の担保資産に対する債務 長期預り金 6,067,540千円
4. 受取手形裏書譲渡高	21,146千円	36,359千円	31,642千円
※5. 期末日満期手形等の 会計処理	—————	当中間連結会計期間末は、金融 機関の休日でありましたが、満期 日に決済が行われたものとして処 理しております。 中間連結会計期間末残高から除 かれている中間連結会計期間末日 満期手形等は、次のとおりであり ます。 受取手形 103,721千円 売掛金(期日現金) 244,585千円 支払手形 33,260千円 買掛金(期日振込) 63,443千円 その他(未払金(設備) (期日振込)) 430千円 設備支払手形 1,839千円 受取手形裏書譲渡高 7,548千円	—————

(中間連結損益計算書関係)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発 費 35,726千円	一般管理費に含まれる研究開発 費 44,290千円	一般管理費に含まれる研究開発 費 77,066千円
※2. 利益処分による租税特 別措置法上の準備金の 法人税等への影響	中間連結会計期間に係る納付税 額及び法人税等調整額は、当期に おいて予定している利益処分によ る特別償却準備金の積立て及び取 崩しを前提として当中間連結会計 期間に係る金額を計算している。	—————	—————
※3. 固定資産売却益の内訳	—————	—————	土地 20,100千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
普通株式	7,550	—	—	7,550

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
普通株式	13	—	—	13

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	97,970	13.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	52,753	利益剰余金	7.00	平成18年9月30日	平成18年11月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,857,105千円	現金及び預金勘定 2,078,058千円	現金及び預金勘定 1,799,501千円
現金及び現金同等物 1,857,105千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 150,337千円	現金及び現金同等物 1,799,501千円
	現金及び現金同等物 1,927,721千円	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>622,608</td> <td>465,704</td> <td>156,904</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,000</td> <td>4,917</td> <td>5,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>632,609</td> <td>470,621</td> <td>161,987</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	622,608	465,704	156,904	工具器具備品	10,000	4,917	5,083	合計	632,609	470,621	161,987	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>402,785</td> <td>301,535</td> <td>101,249</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,000</td> <td>6,917</td> <td>3,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>412,786</td> <td>308,452</td> <td>104,333</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	402,785	301,535	101,249	工具器具備品	10,000	6,917	3,083	合計	412,786	308,452	104,333	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>402,785</td> <td>276,999</td> <td>125,786</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,000</td> <td>5,917</td> <td>4,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>412,786</td> <td>282,916</td> <td>129,869</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	402,785	276,999	125,786	工具器具備品	10,000	5,917	4,083	合計	412,786	282,916	129,869
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	622,608	465,704	156,904																																															
工具器具備品	10,000	4,917	5,083																																															
合計	632,609	470,621	161,987																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	402,785	301,535	101,249																																															
工具器具備品	10,000	6,917	3,083																																															
合計	412,786	308,452	104,333																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	402,785	276,999	125,786																																															
工具器具備品	10,000	5,917	4,083																																															
合計	412,786	282,916	129,869																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>57,654千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104,333千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>161,987千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	57,654千円	1年超	104,333千円	計	161,987千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>50,676千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,657千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>104,333千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	50,676千円	1年超	53,657千円	計	104,333千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>51,072千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,797千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>129,869千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	51,072千円	1年超	78,797千円	計	129,869千円																														
1年以内	57,654千円																																																	
1年超	104,333千円																																																	
計	161,987千円																																																	
1年以内	50,676千円																																																	
1年超	53,657千円																																																	
計	104,333千円																																																	
1年以内	51,072千円																																																	
1年超	78,797千円																																																	
計	129,869千円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,264千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,264千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	支払リース料	45,264千円	減価償却費相当額	45,264千円	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,536千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,536千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	25,536千円	減価償却費相当額	25,536千円	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77,382千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77,382千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	支払リース料	77,382千円	減価償却費相当額	77,382千円																																				
支払リース料	45,264千円																																																	
減価償却費相当額	45,264千円																																																	
支払リース料	25,536千円																																																	
減価償却費相当額	25,536千円																																																	
支払リース料	77,382千円																																																	
減価償却費相当額	77,382千円																																																	
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>78,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,135千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>128,057千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	78,922千円	1年超	49,135千円	計	128,057千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,246千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,888千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,135千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	37,246千円	1年超	11,888千円	計	49,135千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>59,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,515千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>86,827千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	59,312千円	1年超	27,515千円	計	86,827千円																								
未経過リース料																																																		
1年以内	78,922千円																																																	
1年超	49,135千円																																																	
計	128,057千円																																																	
未経過リース料																																																		
1年以内	37,246千円																																																	
1年超	11,888千円																																																	
計	49,135千円																																																	
未経過リース料																																																		
1年以内	59,312千円																																																	
1年超	27,515千円																																																	
計	86,827千円																																																	
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 国債・地方債等	300,971	297,951	△3,019
(2) 社 債	514,416	502,275	△12,140
(3) そ の 他	—	—	—
計	815,387	800,227	△15,160

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
(1) 株 式	276,656	982,875	706,218
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
計	276,656	982,875	706,218

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非 上 場 株 式	18,665

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理を行っていない。

なお、減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 国債・地方債等	300,579	296,350	△4,228
(2) 社 債	611,158	585,882	△25,276
(3) そ の 他	—	—	—
計	911,738	882,232	△29,505

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
(1) 株 式	276,656	1,091,357	814,700
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
計	276,656	1,091,357	814,700

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非 上 場 株 式	23,665

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理を行っておりません。

なお、減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 国債・地方債等	300,775	294,112	△6,663
(2) 社 債	613,034	572,327	△40,707
(3) そ の 他	—	—	—
計	913,809	866,439	△47,370

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
(1) 株 式	276,656	1,198,026	921,369
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
計	276,656	1,198,026	921,369

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非 上 場 株 式	18,665

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行っていない。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,833,077	1,221,727	8,054,805	(-)	8,054,805
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	6,833,077	1,221,727	8,054,805	(-)	8,054,805
営 業 費 用	6,205,356	856,818	7,062,174	(-)	7,062,174
営 業 利 益	627,721	364,908	992,630	(-)	992,630

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分している。

2. 各事業の主な製品

- (1) 特殊鋼事業
- 特殊鋼鋼材……耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等
 - 加工製品……機械加工品
 - 熱処理加工……熱処理品
- (2) 不動産賃貸事業……土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はない。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,775,994	1,196,473	8,972,468	(-)	8,972,468
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	7,775,994	1,196,473	8,972,468	(-)	8,972,468
営 業 費 用	7,011,210	793,398	7,804,609	(-)	7,804,609
営 業 利 益	764,783	403,075	1,167,859	(-)	1,167,859

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 特殊鋼事業
- 特殊鋼鋼材……耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等
 - 加工製品……機械加工品
 - 熱処理加工……熱処理品
- (2) 不動産賃貸事業……土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,330,536	2,418,948	16,749,485	(-)	16,749,485
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	14,330,536	2,418,948	16,749,485	(-)	16,749,485
営 業 費 用	12,914,647	1,695,223	14,609,871	(-)	14,609,871
営 業 利 益	1,415,888	723,725	2,139,614	(-)	2,139,614

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分している。

2. 各事業の主な製品

- | | | |
|-----------|---|-----------------------------|
| (1) 特殊鋼事業 | — | 特殊鋼鋼材……耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等 |
| | | 加工製品……機械加工品 |
| | | 熱処理加工……熱処理品 |
- (2) 不動産賃貸事業……土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はない。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、役員退職慰労金について、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この結果、従来の方法によった場合と比較して「特殊鋼事業」については、営業費用が9,480千円増加し、営業利益が同額減少している。また、「不動産賃貸事業」については、営業費用が2,820千円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略している。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
I 海外売上高（千円）	1,043,403	270,163	26,682	1,340,249
II 連結売上高（千円）				8,054,805
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.9	3.4	0.3	16.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、インド、中国、台湾、タイ、インドネシア

(2) ヨーロッパ…………ドイツ、オランダ

(3) アメリカ……………アメリカ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
I 海外売上高（千円）	1,355,906	252,063	45,509	1,653,479
II 連結売上高（千円）				8,972,468
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.1	2.8	0.5	18.4

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、インド、中国、台湾、タイ、インドネシア

(2) ヨーロッパ…………ドイツ、オランダ

(3) アメリカ……………アメリカ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
I 海外売上高（千円）	2,190,661	519,832	62,738	2,773,231
II 連結売上高（千円）				16,749,485
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.1	3.1	0.4	16.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、インド、中国、台湾、タイ、インドネシア

(2) ヨーロッパ…………ドイツ、オランダ

(3) アメリカ……………アメリカ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	969.84	1,153.48	1,079.33
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	78.75	95.67	171.13
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	潜在株式が存在しない ため、記載していな い。	潜在株式が存在しない ため、記載しており ません。	潜在株式が存在しない ため、記載していな い。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	593,594	720,991	1,306,639
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	16,750
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(—)	(—)	(16,750)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	593,594	720,991	1,289,889
普通株式の期中平均株式数(株)	7,538,043	7,536,222	7,537,470

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項なし。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		959,448		996,661		915,901	
2. 受取手形	※5	460,804		597,848		619,990	
3. 売掛金	※5	2,418,803		2,642,075		2,584,308	
4. たな卸資産		1,369,914		1,811,672		1,641,911	
5. 繰延税金資産		148,436		157,795		169,479	
6. 未収入金		14,443		30,200		14,797	
7. その他		25,714		9,734		2,408	
貸倒引当金		△868		△981		△965	
流動資産合計		5,396,697	56.0	6,245,007	57.6	5,947,831	55.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		483,982		545,462		561,965	
(2) 機械装置		944,051		1,102,126		1,075,223	
(3) 土地	※2	119,250		118,989		118,989	
(4) 建設仮勘定		112,788		3,449		33,730	
(5) その他		197,139		182,882		197,773	
有形固定資産合計		1,857,212		1,952,910		1,987,681	
2. 無形固定資産		26,338		72,626		37,276	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,297,904		1,509,204		1,608,222	
(2) 関係会社株式		997,255		998,585		1,001,905	
(3) その他		58,922		60,269		61,287	
貸倒引当金		△2,549		△1,899		△2,049	
投資その他の資産合計		2,351,532		2,566,159		2,669,365	
固定資産合計		4,235,083	44.0	4,591,696	42.4	4,694,323	44.1
資産合計		9,631,780	100.0	10,836,703	100.0	10,642,154	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※5	153,169		134,249		144,691	
2. 買掛金	※5	1,131,554		1,270,885		1,226,959	
3. 未払法人税等		298,103		345,468		447,160	
4. 賞与引当金		216,380		248,584		243,751	
5. 設備支払手形	※5	97,157		5,174		120,187	
6. その他	※4,5	233,575		270,130		208,394	
流動負債合計		2,129,940	22.1	2,274,491	21.0	2,391,144	22.4
II 固定負債							
1. 長期預り金	※2	150,000		150,000		150,000	
2. 繰延税金負債		233,385		303,004		349,216	
3. 退職給付引当金		48,566		—		—	
4. 役員退職慰労引当金		15,120		26,864		19,930	
固定負債合計		447,071	4.7	479,868	4.4	519,146	4.9
負債合計		2,577,012	26.8	2,754,360	25.4	2,910,291	27.3
(資本の部)							
I 資本金							
		827,500	8.6	—	—	827,500	7.8
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		560,772		—		560,772	
資本剰余金合計		560,772	5.8	—	—	560,772	5.3
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		73,690		—		73,690	
2. 任意積立金		4,355,515		—		4,355,515	
3. 中間(当期)未処分利益		818,349		—		1,367,912	
利益剰余金合計		5,247,554	54.5	—	—	5,797,117	54.5
IV その他有価証券評価差額金							
		425,143	4.4	—	—	554,664	5.2
V 自己株式							
		△6,202	△0.1	—	—	△8,191	△0.1
資本合計		7,054,767	73.2	—	—	7,731,863	72.7
負債・資本合計		9,631,780	100.0	—	—	10,642,154	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金				827,500			
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金				560,772			
資本剰余金合計				560,772	5.2		
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金				73,690			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金				34,154			
土地圧縮積立金				18,363			
別途積立金				5,010,000			
繰越利益剰余金				1,075,605			
利益剰余金合計				6,211,812	57.3		
4. 自己株式				△8,191			
株主資本合計				7,591,893	70.1		
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金				490,449			
評価・換算差額等合計				490,449	4.5		
純資産合計				8,082,343	74.6		
負債純資産合計				10,836,703	100.0		

②【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,771,175	100.0		7,586,995	100.0		14,221,503	100.0
II 売上原価			5,475,708	80.9		6,139,888	80.9		11,441,139	80.4
売上総利益			1,295,466	19.1		1,447,107	19.1		2,780,363	19.6
III 販売費及び一般管理費	※1		580,107	8.5		623,884	8.2		1,196,289	8.5
営業利益			715,359	10.6		823,222	10.9		1,584,073	11.1
IV 営業外収益	※2		76,215	1.1		61,526	0.8		113,088	0.8
V 営業外費用	※3		18,662	0.3		5,461	0.1		24,501	0.1
経常利益			772,913	11.4		879,287	11.6		1,672,661	11.8
VI 特別利益	※4		10,627	0.2		—	—		58,655	0.4
VII 特別損失	※5		26,290	0.4		5,374	0.1		51,607	0.4
税引前中間(当期)純利益			757,250	11.2		873,913	11.5		1,679,709	11.8
法人税、住民税及び事業税	※6	293,916				341,322		657,654		
法人税等調整額	※6	7,793	301,710	4.5	7,925	349,247	4.6	16,951	674,605	4.7
中間(当期)純利益			455,539	6.7		524,665	6.9		1,005,103	7.1
前期繰越利益			362,809						362,809	
中間(当期)未処分利益			818,349						1,367,912	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
				特別償却準備金	圧縮記帳特別勘定積立金	土地圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高（千円）	827,500	560,772	73,690	35,109	10,405	—	4,310,000	1,367,912	△8,191	7,177,198
中間会計期間中の変動額										
利益処分による特別償却準備金の積立				17,680				△17,680		—
利益処分による特別償却準備金の取崩				△11,724				11,724		—
特別償却準備金の取崩				△6,911				6,911		—
利益処分による土地圧縮積立金の積立						18,363		△18,363		—
利益処分による圧縮記帳特別勘定積立金の取崩					△10,405			10,405		—
利益処分による剰余金の配当								△97,970		△97,970
利益処分による役員賞与								△12,000		△12,000
利益処分による別途積立金の積立							700,000	△700,000		—
中間純利益								524,665		524,665
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	△955	△10,405	18,363	700,000	△292,307	—	414,694
平成18年9月30日残高（千円）	827,500	560,772	73,690	34,154	—	18,363	5,010,000	1,075,605	△8,191	7,591,893

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高（千円）	554,664		7,731,863
中間会計期間中の変動額			
利益処分による特別償却準備金の積立			—
利益処分による特別償却準備金の取崩			—
特別償却準備金の取崩			—
利益処分による土地圧縮積立金の積立			—
利益処分による圧縮記帳特別勘定積立金の取崩			—
利益処分による剰余金の配当			△97,970
利益処分による役員賞与			△12,000
利益処分による別途積立金の積立			—
中間純利益			524,665
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△64,214		△64,214
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△64,214		350,480
平成18年9月30日残高（千円）	490,449		8,082,343

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。 子会社株式 移動平均法による原価法によっている。 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。 時価のないもの …移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。 子会社株式 移動平均法による原価法によっている。 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。 時価のないもの …移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生している額を計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末支給額を計上している。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間より内規に基づく期末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、近年役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の在任期間に適正に費用配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものである。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益が4,130千円減少し、税引前中間純利益は15,120千円減少している。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上している。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当期より内規に基づく期末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、近年役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の在任期間に適正に費用配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものである。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益が8,940千円減少し、税引前中間純利益は19,930千円減少している。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>[固定資産の減損に係る会計基準] 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>[役員賞与に関する会計基準] 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>[貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準] 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、8,082,343千円であります。 当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>[固定資産の減損に係る会計基準] 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。この変更は、同会計基準及び適用指針が平成17年4月1日以降開始する会計年度から適用することになったことに伴うものである。 これによる損益に与える影響はない。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>[退職年金制度] 当社は、平成17年12月に従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。 本移行に伴う影響額は、特別利益として42,133千円計上している。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価 償却累計額	3,822,248千円	4,089,437千円	3,946,625千円
※2. 担保提供資産の状況	9号工場財団 土地 3,448千円 上記の担保資産に対する債務 長期預り金 150,000千円	同左	同左
3. 偶発債務	銀行借入に対する保証債務 東特エステートサービス㈱ 3,682,772千円	銀行借入に対する保証債務 東特エステートサービス㈱ 2,715,709千円	銀行借入に対する保証債務 東特エステートサービス㈱ 3,182,574千円
※4. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、流動負債の「そ の他」に含めて表示している。	仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、流動負債の「そ の他」に含めて表示しておりま す。	—
※5. 期末日満期手形等の 会計処理	—	当中間会計期間末は、金融機関 の休日でありましたが、満期日に 決済が行われたものとして処理し ております。 中間会計期間末残高から除かれ ている中間会計期間末日満期手形 等は、次のとおりであります。 受取手形 103,721千円 売掛金(期日現金) 244,585千円 支払手形 33,260千円 買掛金(期日振込) 63,443千円 その他(未払金(設備) (期日振込)) 430千円 設備支払手形 1,839千円	—

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発 費 35,726千円	一般管理費に含まれる研究開発 費 44,290千円	一般管理費に含まれる研究開発 費 77,066千円
※2. 営業外収益の主要項目 受取利息	41千円	21千円	67千円
※3. 営業外費用の主要項目 固定資産除却損	10,660千円	—	12,979千円
※4. 特別利益の主要項目 退職給付引当金取崩 額	10,627千円	—	42,133千円
※5. 特別損失の主要項目 役員退職慰労金 役員退職慰労引当金 繰入額	15,300千円 10,990千円	— —	15,300千円 10,990千円
※6. 利益処分による租税特 別措置法上の準備金の 法人税等への影響	—	5,374千円	—
7. 減価償却実施額 有形固定資産	132,086千円	142,811千円	288,082千円
無形固定資産	5,342千円	5,775千円	11,104千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株 式数(千株)	当中間会計期間減少株 式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	13	—	—	13

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>546,947</td> <td>409,847</td> <td>137,099</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>9,605</td> <td>4,722</td> <td>4,882</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>556,552</td> <td>414,570</td> <td>141,981</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	546,947	409,847	137,099	その他 (工具器具備品)	9,605	4,722	4,882	合計	556,552	414,570	141,981	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>402,785</td> <td>301,535</td> <td>101,249</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>10,000</td> <td>6,917</td> <td>3,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>412,786</td> <td>308,452</td> <td>104,333</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	402,785	301,535	101,249	その他 (工具器具備品)	10,000	6,917	3,083	合計	412,786	308,452	104,333	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>350,662</td> <td>240,931</td> <td>109,730</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>9,605</td> <td>5,683</td> <td>3,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>360,267</td> <td>246,614</td> <td>113,652</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	350,662	240,931	109,730	その他 (工具器具備品)	9,605	5,683	3,922	合計	360,267	246,614	113,652
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	546,947	409,847	137,099																																															
その他 (工具器具備品)	9,605	4,722	4,882																																															
合計	556,552	414,570	141,981																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	402,785	301,535	101,249																																															
その他 (工具器具備品)	10,000	6,917	3,083																																															
合計	412,786	308,452	104,333																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	350,662	240,931	109,730																																															
その他 (工具器具備品)	9,605	5,683	3,922																																															
合計	360,267	246,614	113,652																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>53,490千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100,539千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>154,030千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	53,490千円	1年超	100,539千円	計	154,030千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、当中間会計期間より支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>50,676千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,657千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>104,333千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	50,676千円	1年超	53,657千円	計	104,333千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>47,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,499千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>124,199千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	47,700千円	1年超	76,499千円	計	124,199千円																														
1年以内	53,490千円																																																	
1年超	100,539千円																																																	
計	154,030千円																																																	
1年以内	50,676千円																																																	
1年超	53,657千円																																																	
計	104,333千円																																																	
1年以内	47,700千円																																																	
1年超	76,499千円																																																	
計	124,199千円																																																	
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,844千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,656千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,837千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	44,844千円	減価償却費相当額	39,656千円	支払利息相当額	2,837千円	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、当中間会計期間より支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,536千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,536千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,536千円	減価償却費相当額	25,536千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76,962千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,985千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,071千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	76,962千円	減価償却費相当額	67,985千円	支払利息相当額	5,071千円																																
支払リース料	44,844千円																																																	
減価償却費相当額	39,656千円																																																	
支払利息相当額	2,837千円																																																	
支払リース料	25,536千円																																																	
減価償却費相当額	25,536千円																																																	
支払リース料	76,962千円																																																	
減価償却費相当額	67,985千円																																																	
支払利息相当額	5,071千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 _____</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>78,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,135千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>128,057千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	78,922千円	1年超	49,135千円	計	128,057千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,246千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,888千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,135千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	37,246千円	1年超	11,888千円	計	49,135千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>59,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,515千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>86,827千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	59,312千円	1年超	27,515千円	計	86,827千円																								
未経過リース料																																																		
1年以内	78,922千円																																																	
1年超	49,135千円																																																	
計	128,057千円																																																	
未経過リース料																																																		
1年以内	37,246千円																																																	
1年超	11,888千円																																																	
計	49,135千円																																																	
未経過リース料																																																		
1年以内	59,312千円																																																	
1年超	27,515千円																																																	
計	86,827千円																																																	
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>																																																

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	935.95	1,072.47	1,024.37
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	60.43	69.62	131.76
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	455,539	524,665	1,005,103
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	12,000
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(—)	(—)	(12,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	455,539	524,665	993,103
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,538,043	7,536,222	7,537,470

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項なし。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。

前会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項なし。

(2) 【その他】

第108期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)中間配当については、平成18年11月10日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ①中間配当金の総額……………52,753千円
- ②1株当たり中間配当金……………7円00銭
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成18年11月28日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第107期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 友隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小池 伸城 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 友隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第107期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小池 伸城 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第108期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。